

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 福津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	591
自給的農家数	213
販売農家数	378
主業農家数	123
準主業農家数	58
副業的農家数	197

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	704
女性	378
40代以下	137

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	64
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	714	466	466			1,180
経営耕地面積	665	129	129			794
遊休農地面積	8	34	34			42
農地台帳面積	898	625	625			1,523

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 1 2月 2 0日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	53

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,180ha	490ha	41.52%
課 題	基盤整備が行われていない地域では、小規模な農家が多く地域にまとめ役が居ないので、集団化は困難である。また、耕作者の高齢化や担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	500 ha	(うち新規集積面積	2 ha)
	目標設定の考え方: 新規就農者の耕作地拡大			
活動計画	農地所有者からの相談やパトロール等により農地の情報を把握し、近隣で耕作する担い手への集積を図る。また円滑化団体のむなかた地域農業活性化機構と連携を図りながら、増加を目指す。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	1.9 ha	9.8 ha
課 題	新規参入者に対し、意向調査を反映した農家台帳による農地に関する情報提供を継続して行うこと。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	農地に関する情報提供を積極的に行い、新規参入を促す取組みを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		1,180 ha	52 ha
課 題	遊休農地解消に向け、さらなる取り組みが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.2ha		
		目標設定の考え方: 農業委員・最適化推進委員1人当たり0.1haを設定 下限面積(5,000㎡)の4戸～5戸農家数		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		49 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	農業委員と農業委員会協力員による現地調査を行う。調査に使用する地図は、統合型GISより昨年の調査結果で、色分けした地図を元に現地を確認し、差異がある場合は地図に直接記入し、その後データを更新し、地図に反映させる。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
その他		意向調査の結果を一覧表にして、農業委員、最適化推進委員に配布し、相談や問い合わせに活用する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,180 ha
課 題	舎利蔵字師匠田及び大門田地区、鍋倉地区 県および関係機関と連携を取りながら、違反転用者に対して是正指導を行っており、農地の復元に努めるも、なかなか進展しないが、根気強く指導する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	県および関係機関と連携を取りながら違反転用者に対して是正指導を行い、解消に向けた活動を行う。また、農地パトロールを実施し早期発見に努める。
------	-----------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入